

Interview with
Masahisa Kato &
Yusuke Ebihara

連携を図り制度を味方につけて 推進する在宅医療

地域に求められる薬剤師・薬局の役割として厚生労働省が2015年に示した「患者のための薬局ビジョン」では、「地域包括ケアシステムの構築を実現する」目処は、団塊の世代が75歳以上となる2025年。つまりあと1年足らずがその目標地点ということになる。医療機関の機能分化が進展し、患者の療養環境が多様化するなかで、医療・介護従事者は協働、連携を図りながら、求められる医療を実現するために邁進してきた。ここ福岡市薬剤師会薬局でもまた、変革に備え、適応するために様々な工夫を重ねている。薬剤師・薬局の職能や機能を地域医療に活かすための取り組みについて、副薬局長の加藤正久氏と在宅分野も担っている蛭原悠介氏の二人にお話を伺った。

地域の基幹薬局として 薬剤師・薬局を支える

福岡市の中心部から車で移動すること約25分。人口160万人を超える福岡市において、特定機能病院として高度医療の提供を行う福岡大学病院の眼前に福岡市薬剤師会薬局七隈店はある。

「当薬局は常に新しいことが求められる薬局でもあります。協働して先進的な取り組みやすい関係、現場レベルでの舵取りができるような関係づくり、大学病院の薬剤部の先生を中心に顔の見える関係を構築することを心がけています」。そう話すのは、副薬局長の加藤氏だ。同局は、福岡市薬剤師会が運営する保険薬局であり、地域の基幹薬局でもある。およそ3000品目の医薬品を常備し、必要な薬局に提供する備蓄基地としての役割。研修会を主催し、薬学・医学等の情報を発信する媒体者としての役割。在宅における注射薬等の調製を地域の薬局が対応できるように、共同で利用できる無菌調剤室の設置と、その役割は多岐に渡る。

国が地域医療の基盤整備を推し進めるなかで、2019年12月に公布された「改正医薬品医療機器等法（薬機法）」において、「地

域連携薬局（※1）」と「専門医療機関連携薬局（※2）」の2つの認定制度が示され、2021年に施行された。薬局ごとの役割や特徴が明確化し、患者が自身の病状に合わせてかかりつけ薬局を選択しやすくなる。これが認定の目的の一つでもある。同局では2021年8月の施行と同時にいずれも認定を受けている。



大学病院との関係構築のために「頻繁に足を運んで、お困りごとはないか？と声をかけることから始めた」と加藤氏。「薬剤部が抱える課題と一緒に考えられるようになった」と話す。

「開設当初から、制度設計をする側が描く理想像と、私たちが描く理想像が、中長期的にみてもマッチしていたので、ある程度自然な流れで認定を受けられたと考えています」

会員薬局を支援し、保険薬局の先頭に立つ地域の基幹薬局として、そのあり方を模索しながら、試行を繰り返す。そうした研鑽による成果を、学術大会などで発表したり論文としてまとめた。これもまた、業務の環たど加藤氏は話す。「日常的に業務をこなすだけでなく、業務をエビデンス化することが大切だと私

たちは考えています。培ったノウハウを分析することで仕事の質が高まりますし、重点的にこなしている疑義照会の内容を解析・分析することが自分たちの仕事の重要性を考える機会にもなります。さらに、エビデンスがあることで、調剤報酬などにもつながる可能性があります」

地域密着の連携と相互理解が 在宅医療の進展を後押しする

在宅医療の重要性を見据えながら環境整備をハードとソフトの両面から取り組んでいる同局だが、「在宅に対応していきたい」という思いは、薬局の方針としても以前からありました。そう話すのは、同局で在宅医療を担当する蛭原氏だ。薬剤師が介護保険や医療保険の範囲で自宅を訪問してもらえることがまだまだ浸透していない。そんな課題を感じながら、試行錯誤の日々だったという。「在宅訪問の依頼がなかったころ、在宅訪問が必要な患者さんを見つめるためにはどうすればよいのだろうと模索していた時期がありました。そんななかで、意識しながら患者さんやその家族と話をしていくと、在宅訪問が必要だと見受けられるケースがでてきたんです。このことを局内で周知し、必要な患者さんを在宅経験のある薬剤師につないでいくことが始まりました」



薬局の情報発信の手段のひとつである福岡市薬剤師会発行の広報誌を紹介する蛭原氏。「普段の何気ない業務が他の薬剤師にとって有益な情報になることもある」と、情報発信の意義を語る。

在宅の支援に目を向けながら、窓口で利用者者と接することを日頃から意識したことで、い

ざ必要となった時に実現を後押しした。2015年に厚生労働省から「患者のための薬局ビジョン」が打ち出され、翌年に「かかりつけ薬

剤師制度」が開始された。蛭原氏は、そうした社会の変化が、在宅医療を推進する大きなきっかけとなったと話す。「私たちの薬局では、薬局運営をする上で、自分たちの業務を評価・管理して適切に実施するために、いくつかの委員会を設置しています。その中でもかかりつけ薬剤師制度の重要性を強調して、全職員で力を入れましょうと取り組んできました」。さらに、蛭原氏は続ける。「在宅医療に広げるためには他の職種の方との信頼関係、相互理解への努力が必要不可欠です。多職種連携を推進する会議や研修会へ参加し、いろいろな職種の方と接点を持っています。在宅

のきっかけになったりということが徐々に増えてきました。患者さんもそうですが、医療従事者でも薬剤師が訪問できることを知らない方がいる。こちらから積極的に働きかけることで、必要性に気づいてもらえるようになったという実感があります」。制度を味方につけながら、地域に入り込み、密着して連携を深める。そうした日々の積み重ねが在宅医療進展の鍵を握る。

認定制度が見据える将来像を 先回りした体制づくり

冒頭で触れた通り、同局では2021年に「地域連携薬局」と「専門医療機関連携薬局」の2つの制度の認定を受けた。薬局独自の方針で進めてきた取り組みと制度が、自然とマッチした。点が多かったとはいえ、改正薬機法公布から段階的に施行されるまでのあいだに苦労した点もあった。加藤氏が「服薬フォローアップ（薬剤交付後の服薬管理）義務化の前後は意識が変わったかもしれない」と話す、認定を見据えた取り組みとはどのようなものだったのか。

「段階的施行の1つ目として、服薬フォローアップ（以後FU）が努力義務化されました。その時に、自分達はその要求レベルに届いていないのではないかと考え、体制を整えることから始めました。近隣の福岡大学病院が、地域がん診療

も力を入れています。外来で実施されはじめた10年ほど前から連携はしていたものの、病院から届く情報を活用するに留まっておられ、こちらから情報を送ることはほとんどしていませんでした。そこで、FUを行なって、患者さんから得られた情報を病院に提供することを定着させました。情報提供をするからには、得た情報をどう活用していくべきかをふまえる必要がある。つまり、薬剤師の専門性が必要となります。がん領域にはある程度理解がある薬剤師でも、例えば腎機能障害を持たれている方へのお薬や在宅分野に精通しているといった薬剤師の個性が集まって、薬局として動くことで強い組織になれると考えたんです」

強い組織とはつまり、必要とされる組織である。有用な情報提供のために、薬局に訪れるがん患者のなかで数の多いレジメン（抗がん剤を投与する場合の計画書）を選択し、「この治療法ならこのポイントがある」という掘り下げを徹底した。

「法文の中に、FUについて『薬剤師は、（中略）必要があると認める場合には（中略）行わなければならない』と書かれています。私はそれを『必要性の有無の評価』は必須であると解釈し、すべての患者さんに対して必要性を評価することを目指しました。例えば、特定の治療法で痺れが出る、というのが患者さんが自覚しやすい副作用と知っていれば、FUが必ず必要となります。それを薬剤師全員が共通認識と

【地域連携薬局】※1

外来受診時だけでなく、在宅医療への対応や、入退院時を含めた医療機関等との服薬情報の一元的・継続的な情報連携に対応できる薬局。質の高い薬学管理や地域において他の薬局に対して医薬品の供給や情報提供などを行う。

【専門医療機関連携薬局】※2

専門的な薬学管理が必要な患者に対して、他の専門医療機関と連携を行い、より高度な薬学管理や高い専門性が求められる特殊な調剤に対応できる薬局

次世代のはたらくるま!

～災害に強い地域を目指して～

産学官連携で「モバイルファーマシー®」の活用を推進中!

災害発生時の医療支援対策として、薬局の機能を備えた「災害対応医薬品供給車両(モバイルファーマシー®)(以後MP)」を導入する地域が増えています。2011年の東日本大震災での教訓をもとに宮城県薬剤師会で開発されたMPは、2016年の熊本地震や2024年1月に起きた能登半島地震でも、災害医療に不可欠と、その活躍が注目されました。その有用性が評価され、全国各地で20台以上が保有されています。今回訪問した「福岡市薬剤師会」では、いち早く導入を決めた福岡市、そして第一薬科大学と三者協定を結び、活用を進めています。ここではその背景や福岡市薬剤師会薬局での取り組みについてご紹介します。



福岡市での取り組み

福岡市では「災害に強い地域づくり」を推進しており、磐石な地域医療を整備するための一環として、MPの導入が決定。2019年に第一薬科大学・福岡市薬剤師会と三者協定を締結しました。

市内外の災害発生時の医薬品の円滑な供給

平時の防災に関わる啓発等

その他三者で提携・協力が必要と認められた事項

などについて活用することが確認されました。



搭載医薬品の適切な選択とロスを生じさせない在庫管理

福岡市薬剤師会ではMPへ供給する医療用医薬品の選定を担当しています。必要とされる医薬品の適切な選択、使用期限超過によるロスが生じない在庫管理を目指しリストを作成。熊本地震で災害派遣薬剤師として複数回派遣された経験や各種学会・研修で習得した知識などを元に医薬品171品目、調剤用備品など120品目が選択されました。通常在庫との入替えを定期的に行う事で、使用期限の超過を防ぎ、ロスを生じさせない在庫管理が可能となっています。

モバイルファーマシー®とは?

災害時、ライフライン喪失下の被災地でも、散剤・水剤をはじめ、各種医薬品が供給(調剤)できる医療支援対策として「災害対応医薬品供給車両(Mobile Pharmacy)」が開発されました。医薬品の積載や品質劣化を防ぐための保冷装備等はもちろんのこと、被災地でも適応可能な車両や自己完結型支援のための生活設備一式(洗面台・トイレ・シャワー等)を完備しています。

活用事例

MPをさらに活用し認知を広げるための取り組み

災害派遣薬剤師の育成

2019年6月より「災害医療認定薬剤師」を講師として招聘し、研修会を開催。実際のモバイルファーマシー®を使用した研修も実施している。また、「日本災害医学会総会」「日本災害医療薬剤師学会」などへの参加を推奨し、専門性の高い薬剤師の育成を目指している。

BCPの策定

福岡市薬剤師会薬局のBCP(事業継続計画)についても、MPの活用を念頭に置き、策定を進めている。

啓発活動

各地のイベントへの出展などを通じて、防災に関わる啓発などを積極的に行う。薬剤師の職能や薬局の社会的資源としての意義への認知と理解を深める活動を行っている。

参照:一般社団法人 宮城県薬剤師会ウェブサイト

医療の現場から from the medical front

「私の業務の中軸には、薬剤師のみなさんの役に立ちたいという思いがあります」。薬剤師会から会員薬局への情報発信も担当する蛭原氏は、「地域連携薬局の申請の実際」と題して持つことで、必ずF.U.ができる体制になってくるんです。すべての治療法に精通するには限界がある。それならば、各人が得意分野を伸ばして専門性を持ち寄りながら、薬局全体で強い組織になる。「それについてならできるといふ最初の歩が踏み出せるような状況ができた」と加藤氏は振り返る。そうした変革によって、地域連携薬局の申請要件である「医療機関への情報提供実績、月平均30件」がすでに達成できているという状況がつけられた。

得意分野を伸ばし、地域一帯で能力を発揮する組織体を目指す



共同利用の施設として運営する無菌調剤室。同局2階には研修施設も完備され、薬剤師向けの研修や年間10名ほどの薬学部の実習生も受け入れるなど、技術や知の集積地としての役割も果たす。



研究畑から「薬剤師が果たせる役割を臨床の場で追求したい」と転職した加藤氏(左)と、調剤薬局勤務後、趣味のダンスに没頭するための米国留学を経て同局に転職した蛭原氏(右)。経歴も性格も異なるお二人だが、互いの個性を認め合い尊重し合う同級生でもある。

した学会での発表を、広報誌でも紹介した経緯などを振り返りながら語った。自分達が何気なくやっていることでも、他の薬局や薬剤師にとつては役に立つことがある。エビデンスの発表をすると「知らなかった」と反応がある。その度に、「自分達の役割」を再認識する日々だ。薬剤師・薬局に求められる役割とは何か。社会が変化を続ける中で、モノから人へと変革が求められている今、やるべきことは増える

一方のようにも見える。しかし加藤氏は冷静に、薬剤師が担うべき未来を分析する。「これまでの薬局機能に関する議論を見ても、薬局ごとの得意分野を伸ばしましょう」という方向に少しずつ変わってきています。今、中学校区に1つずつ地域連携薬局を配して、地域全体で役割を果たすという目標を国は掲げていますが、まだ半分程度の達成状況です。当局が、薬剤師の専門分野を伸ばして強い組

織を目指すのと同じように、薬局ごとに得意分野を伸ばしていく。その個性が組織体として集合した時に、ひとつの大きな能力が出来るようになっていくと考えています。そこへ向かうためにも、当局のような薬局が先頭に立って、連帯を深めていきたいですね。先導役を担う薬局としての責任を誇りに変えながら、これからも日々の挑戦は続く。

福岡市薬剤師会薬局(七隈店)

〒814-0133 福岡市城南区七隈7-42-25 [TEL] 092-872-1818 <https://fukuokashi-yakkyoku.info/>

一般社団法人福岡市薬剤師会が運営する保険薬局。地域の基幹薬局としてかかりつけ薬局・薬剤師、健康サポート薬局、高度薬学管理薬局の3つの機能を軸に福岡市内2店舗で業務に取り組んでいる。

